

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03277

研究課題名(和文) グローバル化の新局面における政治空間の変容と新しいガバナンスへの展望

研究課題名(英文) The Transformation of Political Space and Prospects for New Governance in the Contemporary Phase of Globalization

研究代表者

山崎 孝史 (Yamazaki, Takashi)

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10230400

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、グローバル化の新局面における政治空間の変容を把握し、政治的主体の再構築を促す多様な運動と実践の展開を検証し、新しいガバナンスのモデルを展望しつつ政治地理学の確立を目指した。人文地理学会政治地理研究部会の活動を軸に、研究期間中に11回の主催・共催公開研究会(2回の外国人研究者招聘講演会を含む)、3回の国際集会を中国と韓国で開催した。研究成果を佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版(2017年)および現代地政学事典編集委員会編『現代地政学事典』丸善出版(2019年刊行予定)に結実させ、新しい政治地理学の理論、方法論、および実践性を社会に普及させることに貢献した。

研究成果の概要(英文)：Upon a 'new' stage of globalization, this research project has grasped the transformation of political spaces, explored various movements and practices to reconstruct political subjects, and attempted to establish political geographies for the prospect of new governance models. On the basis of activities of the Political Geography Research Group of the Human Geographical Society of Japan, this project has hold eleven sponsored/co-sponsored public meetings (including two lectures given by an international guest speaker) and three international meetings in China and Korea. Some of the research outcomes have been published in Masashi Sato and Yosuke Maeda eds. "Local Governance and Region" (Nakanishiya, 2017) and will be published in "The Dictionary of New Geopolitics" (Maruzen, scheduled in 2019). Through the above-mentioned activities so that this project has contributed to the spread of theories, methodologies, and practicability of new political geography to the public.

研究分野：政治地理学、沖縄研究

キーワード：政治地理学 グローバル化 ガバナンス 空間 スケール

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に至る背景は、実態の変化とそれを解明する学術的視角の彫琢という二つの局面から説明できる。

(1) グローバル化の新局面と政治空間の変容

20世紀終盤に資本・情報・労働力流動を加速化させた社会経済的グローバル化は、今世紀に入ると世界各国の新自由主義的構造改革の促進と並行し、国家間・地域間・都市間の競争を激化させ、社会経済的格差も拡大させている。政治的には、国家の主権・国民・領土の整合性が崩れ、国境や自治体境界を越えた地域間関係の再構築が進んでいる。こうしたグローバルかつローカルな政治空間の変容・再編に伴い、非対照な戦争、民族・宗教対立、領土紛争、越境する環境問題といった政治的諸問題が発生している。

他方、SNSなどを介して脱領域化する民主化運動、環境問題のグローバル化に即応するNGO、移民・難民問題を通して市民権概念を再構築する人権団体、トランスボーダーな交流に活路を見出す国境自治体など、新しい行為主体(政治的アクター)の形成も確認される。

つまり、グローバル化による政治空間の変容は人間の生命・社会・環境に対する新たな脅威と可能性を与えつつあり、グローバル化は新たな局面に入ったと考えられる。

(2) マルチスケールの政治地理学理論・方法論

この間、学問的には、グローバル化の進展によって「国家の終焉」、「国家の後退」という所論が国民国家の衰退を強調したのに対して、「文明の衝突」、「帝国」、「例外状態」といった思想が国家に代わる権力関係や国家主権の性質変容に警鐘を鳴らした。

政治地理学においては、資本制下の空間が合目的的に生産されるとする空間の生産論(アンリ・ルフェブル)や領域の形成を人間の戦略的行為とみる領域性の理論(ロバート・サック)を基礎に、ロカリティの変容を世界システム論から読み解く新しい政治地理学(ピーター・テイラー)グローバル化における領域の形成と再編を脱領域化と再領域化の不断のプロセスとみる批判地政学(ガロゲ・オトゥホール)政治の空間的過程を重層的スケールからとらえる地理的スケール論(ニール・スミス)グローバル化における国家統治機構の空間的再編を問題化するリスケール論(ニール・ブレナー)といった多様な政治空間論が展開されるようになった。

また、方法論的にも、国家中心主義的な政治地理学に代わって、グローバルからローカルに至る重層的な空間編成を分析するマルチスケールの政治地理学(ピーター・テイラー)へ、また地政学的な構造決定論的視角から行為主体レベルでの差異やアイデンティティのポリティクスを分析する「場所の政

治」(ジョン・アグニュー)の視角への展開が見られる。

2. 研究の目的

本研究の構成メンバーは、いずれもこれら欧米のマルチスケール政治地理学の理論と方法論に精通してきた。しかし、戦後日本の地理学が多様な政治事象を分析する理論と方法論を自ら彫琢することはほとんどなく、日本の政治地理学として主体的かつ組織的に現代社会の緊要な課題に取り組むことも少なかった。

すなわち本研究は、21世紀にかけて洗練された政治地理学の理論と方法論に立脚しながら、グローバル化の新局面における政治空間の変容・再編を理論的・実証的に分析し、構造的変化がもたらす諸問題に対して行為主体が創出する新たな政治空間やガバナンス(統治システム)を展望しうる研究分野を、日本の地理学内に確立することを目指したのである。

3. 研究の方法

本研究は大きく5つの研究段階(Stage)3つの研究班、5つの研究部門から構成された。5つの研究部門は、本研究の研究目的、研究構成メンバーの専門領域、そして研究組織の母体となる人文地理学会政治地理研究部会の研究領域に沿って選定された。Stage1は現状認識、Stage2と3は理論・方法論の再構築、Stage4は実証、Stage5は総括と展望の段階である。Stage4にはマルチスケール化するガバナンスと環境運動を検証する「重層化する場所の政治」班と国家による移民管理と辺境安全保障を問題化する「領域の管理とその超脱」班が並置された。

すなわち、本研究は3カ年の研究期間内に、グローバル化の新局面における政治空間の変容・再編に関する政治地理学理論・方法論の再構築を進め、その作業と往還する2班4部門からなる多様な実証的研究の展開を通して、研究目的の達成を目指した。

4. 研究成果

本研究は、グローバル化の新局面における政治空間の変容を把握し、政治的主体の再構築を促す多様な運動と実践の展開を検証し、新しいガバナンスのモデルを展望しうる政治地理学の確立を目指した。人文地理学会政治地理研究部会の活動を軸に、研究期間中に11回の主催・共催公開研究会(2回の外国人研究者招聘講演会を含む)3回の国際集会を中国と韓国で開催した。研究成果を佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版(2017年)および現代地政学事典編集委員会編『現代地政学事典』丸善出版(2019年刊行予定)に結実させ、新しい政治地理学の理論、方法論、および実践性を社会に普及させることに努めた。その活動実績の詳細は政治地理研究部会ホームページ

ジ (<http://polgeog.jp/studygroup/>) に公開されている。以下、年度順に研究成果を整理する。

(1)平成 27 年度

平成 27 年度は Stage 1 (グローバル化の新局面における政治空間の変容・再編に関する検討) から Stage 3 (政治地理学方法論の刷新) の段階に相当し、A 班「政治空間論の再構築」を中心に以下のような活動を進めた。

まず、本研究の全体研究会を兼ねた人文地理学会政治地理研究部会の公開研究会として「世界都市」から「スケールの政治経済学」へ「ネオリベラリズム以後の都市リストラクチュアリングの社会学の課題」(2015 年 5 月 30 日、愛知県産業労働センター)、「所有と立ち退き」(5 月 31 日、同志社大学)、「地名の認識論序説 都道府県名と階層関係」(11 月 14 日、大阪大学)を開催し、政治空間の変容についての実態的把握とその理論的理解を深めた。特に「所有と立ち退き」をテーマとする研究会では、アナキスト地理学の立場から国際的に活躍するサイモン・スプリング・ピクトリア大学教授を招へいし、その研究の深層に触れた。

また、九州大学アジア太平洋未来研究センターとともに米国の政治地理学者ジョン・アグニュー(UCLA 教授)を招へいし、講演会 "How Space Affects Politics: Themes in American Political Geography" (11 月 28 日、大阪市立大学文化交流センター)の開催を通して、政治地理学理論・方法論の再検討を進めた。

次に、8 月 17 日から 21 日に開催された国際地理学連合モスクワ地域会議において、研究代表者が、政治地理学委員会関連のセッションを組織した。また 2016 年 8 月に開催される北京での国際地理学会議の準備として、広州市の中山大学で開催される政治地理委員会プレ会議の計画とともに、政治地理学関連セッションへの発表募集を開始した。

さらに、本研究グループの活動を広報する媒体として政治地理研究部会のホームページ (<http://polgeog.jp/studygroup/>) を刷新・改設し、研究の広報を進めるとともに、成果・実績のアーカイブとしての運用を開始した。

(2)平成 28 年度

平成 28 年度は全体研究会として人文地理学会政治地理研究部会を第 17 回から 21 回までの 5 回開催した。研究テーマは第 17 回「文化の政治学は死んだのか? 『戦争と広告』から考える物質性、視覚性、日常生活と政治」、第 18 回「平和都市」と「原爆スラム」(人文地理学会地理思想研究部会と共催)、第 19 回「地方分権下の地域産業政策形成における政府間関係の意義と役割 四日市市・北上市の企業立地促進法の対応を事例に」(人文地理学会大会部会アワー)、第 20 回「コザ暴動

プロジェクト in 大阪 「都市と暴動」、第 21 回「スマートなるもの」の暴力批判 スマートシティをきっかけに」と多岐にわたり、各研究会では、現代的な政治空間の編成に関わる活発な討議が展開された。

国際学会では 2016 年 8 月に北京で開催された IGU (国際地理学連合) 会議に 2 名の本科研メンバーが参加したほか、国内地理学会では各メンバーが活発に研究発表を行った。特に本研究に関わる成果の公開として佐藤正志・前田洋介編『ローカル・ガバナンスと地域』ナカニシヤ出版(2017 年 3 月)があり、本科研メンバーから 3 名が寄稿した。

そして、研究代表者個人のホームページながら、本科研の活動内容も紹介する「政治地理のページ」が刷新され、昨年度に公開された政治地理研究部会のホームページとともに政治地理学に関わる情報発信のインフラを一層整備した。

(3)平成 29 年度

平成 29 年度は前半までは Stage 4 の実証研究を継続し、各班の研究の完了に努め、その成果を公開するための準備に入った (Stage 5)。各班の研究は「新しい政治空間とガバナンスへの展望」を共通課題として調査や討議結果のまとめに入った。それは、昨年度スタートした『現代地政学事典』(丸善出版より 2019 年刊行予定)の内容に反映される形で、実質的な編集作業・項目執筆が開始された。

全体研究会として人文地理学会政治地理研究部会を第 22 回と 23 回の 2 回開催した。当初は外国人招聘研究者による東京都と奈良県での連続研究会を企画したが、当人の健康上の理由で中止された。各研究会のテーマは第 22 回「地方コミュニティ・ポリシングによる都市空間の統治 観光都市「京都」におけるセキュリティ・景観・地域自治」、第 23 回「いまなぜ地政学か そして地理学はどう向き合えるのか」とし、ゲストスピーカー・コメンテーターを招き、政治空間の変容と新しい秩序構築への社会的欲求への高まりについて議論を深めた。

特に、第 23 回のテーマは雑誌『現代思想』(45 巻 18 号)の特集「いまなぜ地政学か 新しい世界地図の描き方」(本研究より 2 名寄稿)への直接の応答である。こうした「地政学」への社会的注目は雑誌『地理』(63 巻 3 号)の特集「地政学を識る」にも現れており、こちらにも本研究から 2 名が寄稿した。

国際会議では研究代表者が The IGU Thematic Conference on Geographies for Peace (ボリビア・ラパス)、The 12th Korea-China-Japan Joint (3rd Asian) Conference on Geography "Toward Sustainable Environments and Human Societies" (韓国・済州島) および The 3rd Workshop of the Geopolitical Economy of East Asian Developmentalism (台湾・台北) においてセッション編成・口頭発表を行い、

グローバルな政治経済的変動に係る新たな地政学の動向を展望した。

このように本研究の活動は、3年間の活動の結果として、広く一般社会や国際社会においても意味をもつ成果を生産しており、政治地理学の視角の現代的有効性を学界内外に十分アピールできたと評価することができよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計19件)

山崎 孝史、「地政学」から沖縄県政をとらえる、地理、査読無、63巻3号、2018、38-45

北川 眞也、もっと地理的な批判地政学を求めて 地中海・ランペドゥーザ島から考える、地理、査読無、63巻3号、2018、54-61

畠山 輝雄、公共施設へのネーミングライツ導入に対する住民認識 京都市を事例に、地理誌叢、査読有、2018、31-45

崎浜 靖、ゲート通りの形成と住民のまなざし 復帰前の状況を中心に、KOZA BUNKA BOX、査読無、14巻、2018、14-21

福本 拓、エスニック・セグリゲーションに関する覚え書き 日本での実証研究に向けて、空間・社会・地理思想、査読無、21巻、2018、15-27

山崎 孝史、地政学の相貌についての覚書、現代思想、査読無、45巻18号、2017、51-59

香川 雄一、漁業者の視点からみた持続可能な環境利用 日韓の事例を通して、地理科学、査読有、72巻3号、2017、53-63

北川 眞也、地図学的理性を超える地球の潜勢力 地政学を根源的に問題化するために、現代思想、査読無、45巻18号、2017、178-193

前田 洋介、ボランティア組織の台頭と「地域」の多層化 名古屋市緑区の災害ボランティア団体を事例に、地理学評論、査読有、90巻、2017、1-24

畠山 輝雄、公共施設へのネーミングライツの導入に関わる合意形成のあり方 京都市会基本条例における議決事件化の事例、自治総研、査読有、468号、2017、1-22

杉山 和明、二村 太郎、英語圏人文地理学における「酒精・飲酒・酩酊」に関する研究動向 日本における今後の事例研究に向けて、空間・社会・地理思想、査読無、20巻、2017、97-108

Iwashita, Akihiro, Borders Inside and Outside Alliances: Russia's Eastern Frontiers During the Cold War and After, Journal of Borderlands Studies, non-refereed, Vol. 32, 2017, 55-70

山崎 孝史、境界、領域、「領土の罫」概念の理解のために、地理、査読無、61巻6号、2016、88-96

畠山 輝雄、地方都市における地域特性を考慮した地域包括ケアシステムの構築へ向けた取組み 徳島県鳴門市の事例、地学雑誌、査読有、125巻4号、2016 567-581

岩下 明裕、構築される領土問題・北方領土 竹島 尖閣、地理、査読無、61巻11号、2016、73-81

福本 拓、現代日本における国籍とエスニシティの揺動 その空間的側面に着目して、地理空間、査読有、9巻3号、2016、267-284

香川 雄一、アメリカ合衆国における環境運動の変遷に見られる地域的特徴の変容、同志社アメリカ研究、査読有、51巻、2015、67-88

前田 洋介、ロンドン南部クロイドン区の地域住民組織に関するノート、新潟地理フォーラム、査読無、11巻、2015、9-16

福本 拓、集合的消費の変質に着目した外国人受け入れ意識の分析 三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例として、地理学評論、査読有、88巻4号、2015、341-362

[学会発表](計19件)

前田 洋介、非大都市圏における自治体内分権制度の普及とその背景、2018年日本地理学会春季学術大会・「新しい公共」の地理学研究グループ研究集会、2018

畠山 輝雄、公共施設へのネーミングライツの導入と住民認識 京都市を事例に、日本地理学会「新しい公共」の地理学研究グループ集会、2018

Iwashita, Akihiro, Russia in the US-Japan Alliance? Beyond Chinese and North Korean Challenges, 日米研究インスティテュート(国際学会), 2018

Yamazaki, Takashi, The reinstitutionalization of island identities in Japan: renewed nationalism and economy in a borderland, The 3rd Workshop of the Geopolitical Economy of East Asian Developmentalism(国際学会), 2017

北川 眞也、移民たちの船の物質性とモビリティ 地中海・ランペドゥーザ島の「船の墓場」から考える、観光学術学会(招待講演) 2017

福本 拓、在日朝鮮人自営業者の空間的分布と集住地区との関連性 1980年代以降の大阪を事例に、日本地理学会秋季学術大会、2017

山崎 孝史、基地の街コザと暴動を語る論理、コザ暴動プロジェクト in 大阪「都市と暴動」(人文地理学会政治地理研究部会第20回研究会) 2016

香川 雄一、漁業者の視点からみた持続可能な環境利用 日韓の事例を通して、地理科学学会、2016

北川 眞也、ポストコロニアル・ヨーロッパに抗する批判地政学/反地政学 地中海、移民、境界、戦争、島、日本政治学会 2016 年度大会、2016

Maeda, Yosuke, Emerging formal community governance and its country-wide networks in Japan, The 33rd International Geographical Congress (国際学会), 2016

崎浜 靖、琉球列島における 1944 年作製陸海編合図の特性、沖縄地理学会、2016

Fukumoto, Taku, Mobility and immobility in an inner city of Japanese metropolitan areas: A case of ethnic clusters of Korean residents in Osaka, Urban Research Plaza 10th Anniversary International Symposium Towards a Resilient City: Theories between Asia and Europe(招待講演)(国際学会), 2016

Yamazaki, Takashi, The spatial control of "vices" in the U.S. military outpost: value contradictions in a long-term stationing on foreign soil, IGU Moscow Regional Conference 2015, Thematic lecture sponsored by the journal "Geopolitics" (招待講演)(国際学会), 2015

香川 雄一・山本 未悠、大津市における公共下水道事業を対象とした GIS による維持管理方法、人文地理学会大会、2015

北川 眞也、ポストコロニアル資本主義と移民の自律性、人文地理学会大会、2015

前田 洋介、日本における自治体内分権の動向 自治体へのアンケート調査結果の報告、「新しい公共」の地理学研究グループ・夏季研究会、2015

畠山 輝雄、新自由主義的政策下の高齢者福祉サービスの变化と地域への影響、経済地理学会関西支部 9 月例会、2015

Futamura, Taro, What about labor? Growth of urban agriculture in Detroit, Michigan and its future challenges, The Annual Meetings of the Association of American Geographers (国際学会), 2015

Iwashita, Akihiro, Border Conflicts and Co-existent Lives on the Border in Northeast Asia, Crossing the Division and Borders: Transnational Networks and New Directions of Unification in Korea (招待講演)(国際学会), 2015

[図書](計 16 件)

畠山 輝雄他、朝倉書店、サステイナビリティ 地球と人類の課題、2018、152 (49-61)

崎浜 靖他、編集工房 東洋企画、沖縄経済の構造 現状・課題・挑戦、2018、254 (217-237)

Yamazaki, Takashi, et al., Rowman & Littlefield, Scaling Identities: Nationalism and Territoriality, 2017, 294 (185-201)

北川 眞也他、ミネルヴァ書房、教養のイタリア近現代史、2017、348

前田洋介、山崎孝史、畠山輝雄他、ナカニシヤ出版、ローカル・ガバナンスと地域、2017、278(i-iv、1-17、56-81、82-103、108-132、153-174、240-262)

岩下 明裕他、北海道大学出版会、ポーターツーリズム、2017、270 (1-28、133-135、185-241、247-250)

崎浜 靖他、アイドマ印刷、平成 28 年度沖縄県立博物館・美術館 博物館企画展 琉球・沖縄の地図展 時空を超えて沖縄がみえる、2017、80 (68-71)

福本 拓他、大阪市立大学都市研究プラザ、在日外国人のコミュニティの力 アイデンティティをはぐくむ、2017、66(42-50)

香川 雄一他、古今書院、図説 日本の都市問題、2016、136(96-97、106-109、116-117、120-121)

岩下 明裕、中公新書、入門国境学、2016、244

崎浜 靖他、サン印刷、豊見城市史 第 4 巻 移民編(本編)、2016、624(345-383)

福本 拓他、明石書店、世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会、2016、336 (40-46)

山崎 孝史他、ミネルヴァ書房、人文地理学への招待、2015、206 (123-142)

香川 雄一他、サンライズ出版、琵琶湖と環境、2015、455 (208-217)

北川 眞也他、昭和堂、グローバル化時代の文化の境界 多様性をマネジメントするヨーロッパの挑戦、2015、232 (150-166)

Iwashita, Akihiro, Routledge, Japan's Border Issues: Pitfalls and Prospects, 2015, 160

[その他]

ホームページ等

人文地理学会政治地理研究部会

<http://polgeog.jp/studygroup/>

政治地理のページ(山崎孝史研究室)

<http://polgeog.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 孝史(YAMAZAKI, Takashi)

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号: 1 0 2 3 0 4 0 0

(2) 研究分担者

香川 雄一 (KAGAWA, Yuichi)
滋賀県立大学・環境科学部・教授
研究者番号：00401307

北川 眞也 (KITAGAWA, Shinya)
三重大学・人文学部・准教授
研究者番号：10515448

前田 洋介 (MAEDA, Yosuke)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：10646699

畠山 輝雄 (HATAKEYAMA, Teruo)
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：20508741

二村 太郎 (FUTAMURA, Taro)
同志社大学・グローバル地域文化学部・准教授
研究者番号：50580817

飛奈 裕美 (TOBINA, Hiromi)
京都大学・人間の安全保障開発連携教育ユニット・特定講師
研究者番号：90727570
(平成29年10月2日に研究分担者削除)

(3)連携研究者

岩下 明裕 (IWASHITA, Akihiro)
九州大学・アジア太平洋未来研究センター・教授
研究者番号：20243876

崎浜 靖 (SAKIHAMA, Yasushi)
沖縄国際大学・経済学部・教授
研究者番号：80331180

福本 拓 (FUKUMOTO, Taku)
宮崎産業経営大学・法学部・准教授
研究者番号：50456810